全国税

発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内（〒100-0013）
全国税労働組合
発行人　山本　浩二
電　話（03）3581－3678
ＦＡＸ（03）3507－0886
振替口座　00140-2-68514

「オール沖縄の力」を「オール日本」の一年に

フェンスに閉ざされた辺野古の海をかえせ

フェンスの向こうは、米軍のキャンプ・シュワブ。辺野古の海の埋め立て許さず、はもちろんのこと、このフェンスを取り払って、沖縄県民・国民の海としての回復を待っている。

昨年の12月、名護市辺野古の埋め立て承認を長知事が取り消したのに対して、国が撤回を求めた代執行訴訟の第一回口頭弁論で行われた翁長知事の意見陳述の抜粋です。

基地問題は単に沖縄だけの問題ではありません。全国で一緒に考え年にしたいという思い込めて新年号に掲載します。

◇　◇

〈前略〉

1956年、米軍の施政権下で沖縄の政治史に残ることが起きました。プライス勧告といって銃剣とブルドーザーで制接収した土地を、実質的な強制買い上げをするという勧告が出されました。当時、沖縄は大変貧しかったので喉から手が出るほどお金が欲しかったはずですが、県民は心を一つにしてそれを撤回させました。これによって、基地のあり方に、沖縄の自己決定権を主張する私たちに受け継がれているのです。

沖縄が米軍に自ら土地を提供したことは一度もありません。そして戦後70年、あろうことか、今度は日本政府によって、海上での銃剣とブルドーザーを彷彿（ほうふつ）とせる行為で美しい海を埋め立て、私たちの自己決定権の及ばない国有地になり、そして、普天間基地にはない軍港機能や弾薬庫が加わり、機能強化され、耐用年数200年ともいわれる基地が造られようとしています。

今沖縄には日本国憲法が適用され、昨年のすべての選挙で辺野古新基地反対の民意が出たにもかかわらず、政府は建設を強行しようとしています。

〈中略〉

米軍基地に関してだけは、米軍施政権下と何ら変わりありません。

〈中略〉

沖縄は他県に比べて莫大（ばくだい）な予算を政府からもらっている、だから基地は我慢しろという話もよく言われます。年末にマスコミ報道で沖縄の振興予算3千億円とか言われるため、多くの国民は47都道府県が一様に国から予算をもらったところに沖縄だけさらに3千億円上乗せをしてもらっていると勘違いをしてしまっているのです。

〈中略〉

実際に、補助金等の配分額でみると沖縄県が突出しているわけではありません。例えば、地方交付税と国庫支出金等の県民1人あたりの額で比較しますと沖縄県は全国で6位、地方交付税だけでみると17位です。

〈中略〉

沖縄の将来あるべき姿は、万国津梁（ばんこくしんりょう）の精神を発揮し、日本とアジアの架け橋となること、ゆくゆくはアジア・太平洋地域の平和の緩衝地帯となること。そのことこそ、私の願いであります。

この裁判で問われているのは、単に公有水面埋立法に基づく承認取り消しの是非だけではありません。

戦後70年を経たにもかかわらず、国土面積のわずか0・6％しかない沖縄県に、73・8％もの米軍専用施設を集中させ続け、今また22世紀まで利用可能な基地建設が強行されようとしています。

日本には、本当に地方自治や民主主義は存在するのでしょうか。沖縄県にのみ負担を強いる今の日米安保体制は正常といえるのでしょうか、国民の皆さますべてに問いかけたいと思います。

賀正

本年もよろしくお願いします

昨年の12月、名護市辺野古の埋め立て承認を長知事が取り消したのに対して、国が撤回を求めた代執行訴訟の第一回口頭弁論で行われた翁長知事の意見陳述の抜粋です。

基地問題は単に沖縄だけの問題ではありません。全国で一緒に考え年にしたいという思い込めて新年号に掲載します。

◇　◇

〈前略〉

1956年、米軍の施政権下で沖縄の政治史に残ることが起きました。プライス勧告といって銃剣とブルドーザーで制接収した土地を、実質的な強制買い上げをするという勧告が出されました。当時、沖縄は大変貧しかったので喉から手が出るほどお金が欲しかったはずですが、県民は心を一つにしてそれを撤回させました。これによって、基地のあり方に、沖縄の自己決定権を主張する私たちに受け継がれているのです。

沖縄が米軍に自ら土地を提供したことは一度もありません。そして戦後70年、あろうことか、今度は日本政府によって、海上での銃剣とブルドーザーを彷彿（ほうふつ）とせる行為で美しい海を埋め立て、私たちの自己決定権の及ばない国有地になり、そして、普天間基地にはない軍港機能や弾薬庫が加わり、機能強化され、耐用年数200年ともいわれる基地が造られようとしています。

今沖縄には日本国憲法が適用され、昨年のすべての選挙で辺野古新基地反対の民意が出たにもかかわらず、政府は建設を強行しようとしています。

〈中略〉

米軍基地に関してだけは、米軍施政権下と何ら変わりありません。

〈中略〉

沖縄は他県に比べて莫大（ばくだい）な予算を政府からもらっている、だから基地は我慢しろという話もよく言われます。年末にマスコミ報道で沖縄の振興予算3千億円とか言われるため、多くの国民は47都道府県が一様に国から予算をもらったところに沖縄だけさらに3千億円上乗せをしてもらっていると勘違いをしてしまっているのです。

〈中略〉

実際に、補助金等の配分額でみると沖縄県が突出しているわけではありません。例えば、地方交付税と国庫支出金等の県民1人あたりの額で比較しますと沖縄県は全国で6位、地方交付税だけでみると17位です。

〈中略〉

沖縄の将来あるべき姿は、万国津梁（ばんこくしんりょう）の精神を発揮し、日本とアジアの架け橋となること、ゆくゆくはアジア・太平洋地域の平和の緩衝地帯となること。そのことこそ、私の願いであります。

この裁判で問われている

労働組合の力でゆとりと誇りの持てる職場に

明けましておめでとうございます

昨年、日本はこの国の行く末を大いに左右する選択を行いました。9月には自公政権が安保法制＝戦争法を、多くの識者が憲法違反だとし、また国民の大きな反対行動を無視して、強行採決し成立させました。さらに10月にはＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）を、日本の農業の破壊や農産物の安全性などの不安の声が広がる中で、米国、日本など12ヵ国は大筋合意（国会での審議はこれから始まりますが…）しました。

これらのことは安倍首相の強権政治の結果として記憶されねばなりません。

私たちの仕事にマイナンバー制度の影響は避けられません。関係書類へマイナンバーの記載を求めなければならず、その説明や質問への対応、本人確認など受付窓口ではひと手間もふた手間も増えて、新制度ということから、混乱が起きかねません。

また、相続税の相談件数は既に増加しています。今後、将来的には消費税の税率引き上げと軽減税率導入は事務が煩雑になり労働強化となることは必至です。

確定申告は年々、納税者の出足も早くなっています。新年が明けると早速、確定申告事務が始まります。毎年行われる税制改正は租税制度を複雑なものにして、担当する職員の負担は、立ちっぱなしの巡回指導という相談体制と相まって増すばかりです。

私たち全国税は労働強化をなくし健康第一の事務運営を求め、要求書を提出し、交渉で追求しています。

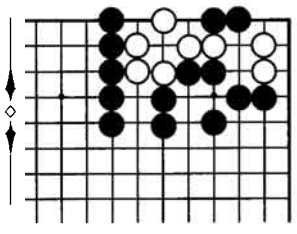
さらに労働組合は平和を守る運動にも積極的にかかわっていかなければなりません。

職場のみなさん、ゆとりと誇りの持てる職場とするため、全国税とともにたたかいを広めようではありませんか。

中央執行委員長　細川　潔

詰碁

〈出題〉九段　石榑郁郎
黒先
〈ヒント〉捨て石の好手段で眼形を奪います。（10分で二、三段以上）。



そろばん弾

昨年、自民、公明の与党などが強行採決した「安保関連法」の廃止を求める国民的な声は衰えるどころか、ますます強まっている▼「戦争法案」に反対する運動の中で、多くの若者が自らの問題として起ち上がった▼「憲法や平和が脅かされていて、政治はわからないと言っていられない。私たちの役割は平和な日本を引き継いでいくこと」（17歳高校生）。「私の払った税金が弾薬のために使われ、遠い国の子ども達が傷つくのだけは絶対に止めたい。人の命を救いたいと自衛隊に入った友人が、国防にすらならないことのために犬死にするような法案を絶対に止めたい」（22歳大学生）▼そうして今年、立憲主義を葬り去ろうとした輩は表舞台からサル。

個人番号カード普及が目的の身分証一体化やめよ！

12月4日の長官交渉での「身分証と個人番号カードの一体化について」詳細をお知らせします。

協議会　身分証を個人番号カードと一体化して、常に首から下げるということに、職員の不安が集中している。個人番号カードは、プライバシー、プライベートの塊であり、提供を求めてはならないし、目的外の使用もできないことになっている。

当局　国家公務員身分証については、6月30日の閣議決定（注1）によって政府全体として個人番号カードとの一体化を進めることとしており、国税庁としても、政府の一員として進める必要がある。理解いただきたい。

協議会　使用目的外にもかかわらず、国家公務員だけは常日頃から持つということをどう考えているのか。

当局　身分証については、従来から職員自ら管理している。一体化となった場合についても、引き続き適切な管理をお願いしたい

協議会　個人番号カードの取得について、法令では強制（注2）ではないはず。閣議決定されても、それは変わらないのではないか。

当局　閣議決定は内閣の意思を決定するものであり、内閣の決定は全ての行政機関と職員を拘束するものであると内閣法制局が見解を示している。閣議決定がなされた以上、我々はそれに対応していかねばならない。

協議会　指示に従わなかった場合にはどうなるのか。

当局　訓令と同様、ルールに沿って対応していただきたい。

協議会　法令ではなく閣議決定で決まったことなので従えということか。

当局　そのとおり。

協議会　法令では、個人番号に関する情報については提供してはいけないことになっている。法令を逸脱していいのか。

当局　個人番号と個人番号カードを分けて考えていただきたい。個人番号カードはいろいろな目的に使うことを想定しており、身分証として使う。個人番号を収集することはしない。

協議会　職員データをカードのICチップの中に入れる際に個人番号を見ることができる。

当局　番号を収集するのではない。番号を隠すなど方法は考えていく。

協議会　その保障はどこにあるのか。

当局　そこは信頼関係で。

協議会　保険証ですら持ち歩くなと指示されている。個人番号カードは別というのは政府の広告塔にしたいだけではないか。個人番号は会計事務所が漏らした場合には禁固刑すらある。

協議会　紛失した場合、当局は補償するのか。

当局　いろいろリスクがあるが、適切な管理をお願いしたい。

協議会　自己責任ということか。個人カードの普及だけが目的であるなら、やめるべきだ。

（注1）「世界最先端IT国家創造宣言」の変更について

4（1）②個人番号カードの普及・利活用の促進

2016年1月から国家公務員身分証との一体化を進め、あわせて、地方公共団体……民間企業の社員証等としての利用の検討を促す。

（注2）内閣官房HP「よくある質問FAQ」

Q3-11個人番号カードの取得が義務付けられるのですか？　A……カードの取得は義務ではありません。……

軍事優先社会を繰り返すな

新春インタビュー

ノンフィクション作家　保阪 正康 さん

ほさか　まさやす　1939年北海道生まれ。「昭和史を語り継ぐ会」主宰。個人誌『昭和史講座』刊行などで第52回菊池寛賞受賞。主な著書に『昭和史七つの謎』（講談社文庫）、『あの戦争は何だったのか』（新潮新書）、『安倍首相の「歴史観」を問う』（講談社）、『昭和史のかたち』（岩波新書）など。

「戦争反対」という場合、戦場での戦闘行為そのものに反対するだけでは不十分だと思いますね。そこに至る過程を直視する必要がある。戦争はある日突然始まるわけじゃない。軍事主導体制、つまり軍事が何事にも優先する仕組みがつくられていく。その動きに目を向けることです。

僕は30代の初めから、昭和のあの戦争について延べ4000人以上に会い、証言を聴いてきました。中国侵略をはじめ、なぜこんな戦争をしたのか、軍事指導者や政治家は何を考えていたのかを聴いて回りました。あの戦争から教訓を引き出すには実証研究が必要だと感じたからです。

そこで分かったのは、軍事主導体制・ファシズムがどうやってつくられていったかということです。僕はそれを説明するとき、正方形に例えています。

四つの辺にはそれぞれ、①情報の一元化②治安維持法など弾圧立法の拡大解釈③教科書の国定化④官民挙げての暴力・テロ――があてはまります。権力者はこの正方形の中に国民を閉じ込め、さらに図形を小さくしようとしました。

例えば治安維持法。最初は共産主義者を取り締まる法律でした。それを根絶やしにすると、リベラリストや「共産主義者になりそうな者」まで対象にした。初期の目的とは全く違う運用がされるようになっていったのです。

国民はこの正方形の中でどう生きたのか。権力への面従腹背や亡命などがありました。あまり知られていませんが、大勢の自殺者も出ています。しかし、結局大多数は順応していくしかなかったのです。

それが教訓です。いま、こうしたことをまた繰り返していいのかと問わなければいけない。「あの時代に似てきたね」と言っているだけでは不十分であり、どう教訓を生かすかです。

政治について語ることはあまり好きではありません。しかし、2年ほど前からの安倍首相を見ていて、猛烈に腹が立ってきました。こんな無茶苦茶な歴史修正主義者に、昭和史の検証が陵辱されてはたまらないという気持ちです。

あの時代、行政が立法も司法も組み敷き、押さえこんで独裁体制に突き進んだ。正方形で説明した軍事主導体制づくりですが、軍服を着たような安倍首相が今それをやろうとしています。集団的自衛権の行使を可能とする解釈改憲と法制化がその典型です。

軍事が全てに優先する社会では、障害者や女性、高齢者はゴミ扱いされます。国民の命の値段は下落し、ヒューマニズムの学問は禁止されていく。

既に時代の様相は牧歌的ではなくなっています。いまこそ安倍首相が進める軍事主導体制づくりに反対すべきです。

◇　◇　◇

【訂正】　前々号二面の人事院交渉記事中の表について数字の記載漏れと出典の明示が無かったので補正させて戴きます。

人事院月報793号より

	2015年	
	短時間	フルタイム
3級	1,015	63
4級	390	25
5級	87	6
6級	39	－
計	1,531	94

コラム「私鉄沿線」

【東大阪支部「東大阪」】

○過少でも、更正と同様に裁判で耐えられるように証拠を集めよ。ニュースに詳しく、くどく書いてある。

証拠集めキッチリすれば、2日は余計にかかる。

○確申期のレイアウト変更を毎年4回もやっている。1回だけにしてくれよ。

○統官は「猶予・差押・停止しかない」「百円、二百円の差押はするな」「1万の分納、そんな事案は停止だ」「納付誓約は3ヵ月までだ。猶予にしろ、でなければ差押だ」と。

こんなんで納税者個々の実情に沿った滞納整理ができるのだろうか。

○年調関係書類に通知カードのコピーを提出するようにとの指示。厳重管理の個人番号のコピー。出す方も保管する方も危険倍増だ。

○署での健康診断、会場に一番で入って、受付、問診、身長体重測定、血液検査、視力測定、心電図、胃透視まで30分で終了。

こんなんでエエの？

○昨年までの優しく人情味のあった1統が、今秋は人が変わった。

パワハラまがいの言動。

「目標に1件でも不足なら、不渡手形ですからね」「出来ない理由は言わないで下さい」と。

彼を豹変させた黒幕はどこに隠れているのか。

言いたければ、自分の口で言えよ。

○確申期のバイト予算「足らんかったら、ワシが頼みに行く」と署長の心強い発言。

○管運の官印押捺者は、9月末に1人から2人になり、10月中旬に3人増員。いっそのこと全員が官印押捺者になれば済むのにねぇ。

北から南から

仕事とくらしのアンケート」より（その1）

【岐阜支部紙・「ぎふ」】

アンケートの声（意見欄）

通則法改正後、手続きが複雑になり、調査件数の減少が続くなか、当局はなんとか接触率の底上げをしようと、あの手この手と施策を試行錯誤しています。調査経過の記録書の記載簡素化をしても、是否認事項記録書・証拠書類の記録書が新設され、事務量はかえって増加。

手続きなどを頻繁に変更すれば、現場では戸惑いも起こります。

こんな中、実施したアンケートに記載されたご意見欄の一部をご紹介します。

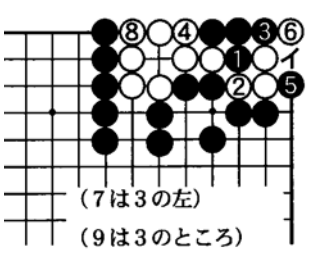
◇　◇　◇

A管理　局から署に来た職員は、殆んど現場を知らず、役にたたないケースが多い。いかに現場（署）と局との認識が乖離しているかよくわかる。

B管理　窓口相談事務について、他部門の協力・認識がなさ過ぎ。

C徴収　いまだに、滞納整理＝出張という固定概念を主務課も持っていて、時代錯誤。

詰碁



〈解答〉黒1、3と四子にして捨てるのが好手段。白4に黒5から7、9で白死です。黒1で5は白1黒イ白8で白生き。黒3で5は白3黒8白4で白生きです。